

## 事業所向けニュースレターの作成について

令和2年度協議会では、生駒市地域公共交通計画を策定するために、以下の要領で事業所向けアンケート調査を実施した。

調査目的	従業者送迎用バスの有無、公共交通通勤の問題点、新たな移動手段が導入される場合の協力の有無等の把握
調査方法	生駒商工会議所の会員企業の内、従業員10人以上の事業所に対して、アンケート調査票を郵送配布・郵送回収（WEB回答可能）
調査時期	令和2年8月15日～9月14日
回収数	配布した198事業所のうち101事業所が回答

上記の事業所向けアンケート調査結果等を踏まえて、生駒市地域公共交通計画では、「地元企業等との協働や連携の推進」を図るために、以下の事業・施策を実施していくこととした。（地元企業関連の内容のみ抜粋）

- 事業16：企業や病院等の送迎バスとの連携
  - ・地元企業の送迎バス等への一般市民の混乗化の検討
    - 市内企業が自社で運行している従業員送迎用バスについて、従業員の利用の少ない時間帯等での一般市民の混乗化（一般市民の乗車可能）を検討する。
- 事業17：地元企業等との連携の推進（協賛金・企業広告等）
  - ・たけまる号への協賛金、企業広告の掲載
    - 公共交通の維持・確保や利便性向上のために、たけまる号の運行について、協賛金により運行を支援する事業者等を募集する。
    - また、協賛いただいた事業所等の地域貢献を周知するために、たけまる号の車体や車内に企業広告を掲載する。

今年度協議会では、上記の事業・施策を検討するために、令和2年度事業所アンケート調査に回答いただいた101事業所に対して、上記施策に関する調査結果や生駒市地域公共交通計画の概要を取りまとめたニュースレターを配布する（ニュースレター（案）は【資料5-2】に掲載）。

これにより、調査協力への謝意を示すとともに、生駒市地域公共交通計画を周知することで、上記の事業・施策推進に向けた地元企業との連携を醸成する役割を担う。